

ワカモノ記者
取材レポート



奥田 柳太郎 さん

「政治家」というと近寄りがたいイメージがありましたが、実際に話してみると自分たちと同じ考えを持っていることも分かりました。まちへの熱い思いには本当に感激しました。



新井 有加 さん

自分よりも年下の子たちの考えを聞き、想像していたよりもしっかりとした考えや意見を持っていて正直驚きました。

私自身も政治に対する関心が高まり、取材をとおして大きな刺激となりました。



「遠い存在かどうか、自分たち次第だ」

「僕らも今の強い気持ちを持ち続けたいといけないうんだ」



共愛学園前橋国際大
奥田 雄一郎 准教授

青年心理学を中心とした現代社会の若者について研究している。「座談会に参加してくれた高校・大学生たちと直接目を合わせて話し、彼らの真剣なまなざしに前橋の未来は明るいなと感じました」。



環境を整えば、若者が政治を動かす日もそう遠くはないかもしれない。

「選挙や奨学金など不安や悩みはたくさんある。けれど、今の状況は自分の意見が政治に反映されているとは感じられない」と田中さん。

藤井さんは「今は、投票に行く人も政治家も年齢層が高め。自分たちとは別の次元のことという疎外感が若者を政治から遠ざけ、投票に行かず、政策も反映されないという悪循環に陥っていると思う。この流れを変えて、僕らを含めたみんなの意見が通る社会になったら」と現状と希望を語った。自分たちの身の回りのことやこれからのことをとても真剣に考えている18歳たち。コーディネートを務めた同大の奥田准教授は「道路や教育など、政治は本来身近なはずだが、若者たちはそう感じていない。もし、自分たちの意見が反映され、結果が出れば、若者の意識も変わるかもしれない。今の若者は、社会の問題に無関心なわけではなく、きっかけがないだけ。SNSなどを活用すれば、若者の社会参加は一気に進む可能性がある」と分析する。

公 職選挙法改正による選挙年齢の引き下げは、若者の選挙離れを食い止め、政治参加を促す、諸外国に基準を合わせるなどの理由で進められてきた。選挙権を与えられるという事は、政治的な事柄について、投票によって自分の考えを示すことができるということ。しかし、政治を考える機会が学校でも家庭でも少なかった人が、いきなり自分で考えて1票を投じることができるようか。選挙や政治は自分とは関係ない、「遠い存在」。そう感じている人も多いのではないだろうか。

本来、政治、そして選挙は身近な物事を決める最も基本的な方法。私たちの生活も、これらの方法で決められたことの上に成り立っている。議員や首長などを取材したワカモノ記者も、話を聞くまでは「とっつきにくい」と口をそろえていた。しかし、実際に政治家の仕事内容を聞き、自ら知ろうとすることで、選挙や政治の世界が思ったより身近な存在と感じられたようであった。全ては、知ることから始まる。幅広い視野を持つことが必要だ。

chapter2

左から
藤井陸さん(高3)、大森愛夏さん(大2)、
奥田准教授、田中咲良さん(高3)、石黒桃子さん(大1)、本嶋涼さん(高3)



7月、新たな扉が開く
歴史が変わる参院選迫る

座談会

18歳が語る18歳の選挙権



選挙権年齢の引き下げを当事者はどう感じているのか。共愛学園前橋国際大と共愛学園高に通う18歳から20歳まで、5人に話を聞いた。

結果、3人は賛成、2人は反対。賛成派の大森さんは「若い人向けの政策が実現しやすくなるのでは」と話す。本嶋さんは「今のままでお年寄りの意見ばかり反映されてしまう」と懸念する。反対派の石黒さんは「同世代はニュースも見ない。友達と話していても、政治の話はほぼ出ない」と若者の政治への関心の薄さを語る。同じく反対の田中さんは「選挙や政治に対する知識が不足していると感じている。このままでは何も分からない状態で投票することになってしまう」と心配する。

引き下げ決定後、学校現場では「主権者教育」が一層進められるようになり、「模擬選挙」「模擬投票」などが市内でも授業に取り入れられるようになった。引き下げによって全国では新たに約240万人が有権者となり、投票率の向上や若年層向けの施策への反映も期待されている。